

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上口 裕司
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 楠戸 三則
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 楠戸 三則
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	3,139,333	3,076,908	6,279,115
経常利益 (千円)	133,247	69,802	196,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,665	42,447	118,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,909	45,122	125,410
純資産額 (千円)	1,235,291	1,287,475	1,273,745
総資産額 (千円)	2,178,246	2,144,022	2,253,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.88	18.36	51.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	56.5	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,188	11,257	152,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,166	8,235	26,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,246	31,430	34,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,184,425	1,173,187	1,201,596

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.64	0.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の出現により、再び新規感染者数が増加したことで、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が各地で適用され、経済活動や社会活動が停滞するなど、依然として厳しい状況が続きました。人流抑制やワクチン接種の効果により、9月末には緊急事態宣言が解除されたことで、雇用環境の緩やかな回復が期待されますが、今後も感染の再拡大リスクに注視していく必要があります。

このような経営環境の中にあって、当社グループでは、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、アフターコロナに向けた行動基本方針を策定し、「デジタルの利便性」を活かしつつ、「人と人とのアナログな関わり」をより重視して職務に取り組むなど、安全で安心な事業運営と営業活動の活性化に努めました。また、コーポレートスローガン「ひとに翼を。」を掲げ、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより、新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高が3,076,908千円（前年同四半期比98.0%）、営業利益は45,405千円（同39.0%）、経常利益は69,802千円（同52.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,447千円（同52.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は273,522千円ですが、全社費用等の調整（調整額 228,117千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は45,405千円となっております。

#### (人材派遣事業)

当事業の売上高は1,767,028千円（前年同四半期比104.3%）、営業利益は173,533千円（同111.3%）となりました。

当社グループの主力である当事業では、中四国の各自治体の実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る運営スタッフの受注拡大に加え、株式会社クリエ・ロジプラスが新たに開始した物流関連派遣事業の受注獲得により、前年同四半期の実績を上回りました。

#### (アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,068,843千円（前年同四半期比91.4%）、営業利益は6,766千円（同15.6%）となりました。

当社単体の受発注業務、CAD業務等のアウトソーシング事業は、既存顧客からの追加受注や利益率の改善により好調に推移しましたが、株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業において、主たる取引先の事業環境の悪化による受注減少により、前年同四半期の実績を下回りました。

#### (人材紹介事業)

当事業の売上高は79,222千円（前年同四半期比83.6%）、営業利益は65,908千円（同82.5%）となりました。

収益性の高い当事業では、改正派遣法による派遣労働者の直接雇用に伴う紹介売上が前年4月に大幅増となった影響で、前年同四半期の実績を下回りましたが、年初計画に対しては、概ね堅調に推移しております。

#### (採用支援事業)

当事業の売上高は138,679千円（前年同四半期比82.5%）、営業利益は23,956千円（同83.2%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、一部の採用代行業務の受託範囲の変更に伴う受注量の減少や実施時期の後ろ倒しなどの影響により、前年同四半期の実績を下回りましたが、新たな顧客から採用に係るコンサルティングや面接官トレーニングを受託するなど、年初計画に対しては、概ね堅調に推移しております。

#### (その他)

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は23,134千円（前年同四半期比180.1%）、営業利益は3,358千円（前年同四半期比94.6%）となりました。

研修・測定サービスの売上においては、前年から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるキャンセル・延期となっていた研修のオンライン開催での実施が増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。

なお、都市圏に在住する優秀な人材のスキルを地方の中小企業へ結びつける、副業人材サービス「SETOUCHI CONNECT」を2021年5月より行っております。また、発芽ニンニクの栽培・熟成製造を行う障がい者雇用支援サービス「ウェル工房」事業のフランチャイズ展開を近畿圏で開始する予定です。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ109,806千円減少して2,144,022千円となりました。これは、売掛金の減少(694,237千円から597,994千円へ96,243千円減)などによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ123,537千円減少して856,546千円となりました。これは、未払消費税等の減少(119,274千円から81,593千円へ37,681千円減)や、未払法人税等の減少(55,432千円から23,034千円へ32,397千円減)などによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ13,730千円増加して1,287,475千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(847,800千円から862,498千円へ14,698千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より3.4ポイント上昇して56.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は1,173,187千円となり、前期末に比べ28,408千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は11,257千円(前年同四半期は107,188千円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は8,235千円(前年同四半期は6,166千円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は31,430千円(前年同四半期は26,246千円の使用)となりました。これは、配当金の支払いなどによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

## (6) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	2,340,000	-	243,400	-	112,320

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,323,500	57.23
藏田 徹	香川県高松市	228,700	9.89
クリエアナブキ従業員持株会	香川県高松市磨屋町2-8	66,100	2.86
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	65,500	2.83
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	52,500	2.27
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	50,900	2.20
穴吹 忠嗣	香川県高松市	48,000	2.08
深谷 泰平	香川県坂出市	31,000	1.34
上口 裕司	香川県高松市	29,000	1.25
山下 博	大阪府泉南市	27,000	1.17
計	-	1,922,200	83.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,000	23,120	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	23,120	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,500	-	27,500	1.18
計	-	27,500	-	27,500	1.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,596	1,172,187
売掛金	694,237	597,994
仕掛品	-	14,025
原材料及び貯蔵品	960	986
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
前払費用	19,561	35,553
未収還付法人税等	12,983	-
その他	2,679	6,956
貸倒引当金	914	673
流動資産合計	1,980,104	1,877,030
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,776	50,535
工具、器具及び備品(純額)	12,245	9,680
有形固定資産合計	1 66,022	1 60,216
無形固定資産		
ソフトウェア	21,378	25,758
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	25,102	29,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,671
関係会社出資金	28,457	28,457
繰延税金資産	79,723	73,258
差入保証金	69,924	71,190
その他	2,127	1,714
投資その他の資産合計	182,599	177,292
固定資産合計	273,724	266,991
資産合計	2,253,829	2,144,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,000	8,000
未払金	88,556	84,351
未払費用	419,366	389,739
未払消費税等	119,274	81,593
未払法人税等	55,432	23,034
預り金	8,201	10,059
賞与引当金	89,267	65,282
その他	2,903	5,075
流動負債合計	791,001	667,136
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
退職給付に係る負債	119,082	119,410
固定負債合計	189,082	189,410
負債合計	980,083	856,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	847,800	862,498
自己株式	6,726	6,726
株主資本合計	1,196,794	1,211,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	815
その他の包括利益累計額合計	602	815
非支配株主持分	76,348	75,168
純資産合計	1,273,745	1,287,475
負債純資産合計	2,253,829	2,144,022

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,139,333	3,076,908
売上原価	2,478,489	2,436,740
売上総利益	660,844	640,167
販売費及び一般管理費	544,520	594,761
営業利益	116,323	45,405
営業外収益		
受取利息	405	174
受取配当金	19	19
助成金収入	16,021	11,511
受取補償金	-	12,000
その他	904	1,085
営業外収益合計	17,351	24,790
営業外費用		
支払利息	426	367
為替差損	-	25
営業外費用合計	426	393
経常利益	133,247	69,802
特別損失		
固定資産除却損	-	411
特別損失合計	-	411
税金等調整前四半期純利益	133,247	69,391
法人税、住民税及び事業税	43,911	18,109
法人税等調整額	2,720	6,371
法人税等合計	46,632	24,481
四半期純利益	86,615	44,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,950	2,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,665	42,447

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	86,615	44,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	212
その他の包括利益合計	294	212
四半期包括利益	86,909	45,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,959	42,660
非支配株主に係る四半期包括利益	5,950	2,462

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	133,247	69,391
減価償却費	13,034	12,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	240
賞与引当金の増減額(は減少)	1,050	23,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,858	327
受取利息及び受取配当金	424	193
支払利息	426	367
固定資産除却損	-	411
売上債権の増減額(は増加)	67,207	96,243
棚卸資産の増減額(は増加)	13,343	14,052
未払消費税等の増減額(は減少)	20,909	37,681
その他の資産の増減額(は増加)	14,485	20,066
その他の負債の増減額(は減少)	17,934	29,556
その他	612	5,281
小計	144,554	48,416
利息及び配当金の受取額	424	195
利息の支払額	427	369
法人税等の支払額	37,380	50,100
法人税等の還付額	16	13,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,188	11,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,712	1,859
無形固定資産の取得による支出	-	9,400
関係会社貸付けによる支出	150,000	150,000
関係会社貸付金の回収による収入	150,000	150,000
その他	4,453	3,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,166	8,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	22,916	27,787
非支配株主への配当金の支払額	3,330	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,246	31,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,775	28,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,649	1,201,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,425	1,173,187

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高等への影響が当連結会計年度末程度の期間にわたると仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	59,237千円	59,331千円

2.当座貸越契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	8,000千円	8,000千円
差引額	542,000千円	542,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料手当	187,339千円	189,226千円
賃借料	42,779千円	44,224千円
賞与引当金繰入額	45,824千円	42,413千円
退職給付費用	7,130千円	10,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,183,425千円	1,172,187千円
その他(証券会社預け金)	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	1,184,425千円	1,173,187千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,125	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,749	12	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,693,743	1,169,852	94,726	168,166	3,126,490	12,843	3,139,333	-	3,139,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,158	-	-	12,300	13,458	-	13,458	13,458	-
計	1,694,902	1,169,852	94,726	180,466	3,139,948	12,843	3,152,792	13,458	3,139,333
セグメント利益	155,966	43,421	79,926	28,810	308,125	3,550	311,675	195,352	116,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 195,352千円には、セグメント間取引消去1,931千円、のれん償却額 552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,730千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,767,028	1,068,843	79,222	138,679	3,053,774	23,134	3,076,908	-	3,076,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	765	-	-	12,300	13,065	-	13,065	13,065	-
計	1,767,793	1,068,843	79,222	150,979	3,066,839	23,134	3,089,973	13,065	3,076,908
セグメント利益	173,533	6,766	65,908	23,956	270,164	3,358	273,522	228,117	45,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 228,117千円には、セグメント間取引消去1,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,211千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを認識時期に分解した場合の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	人材派遣 事業	アウトソー シング事業	人材紹介 事業	採用支援 事業	計		
一時点で移転 される財	1,767,028	1,051,406	79,222	138,679	3,036,337	23,134	3,059,471
一定期間にわ たり移転され るサービス	-	17,436	-	-	17,436	-	17,436
外部顧客への 売上高	1,767,028	1,068,843	79,222	138,679	3,053,774	23,134	3,076,908

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円88銭	18円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,665	42,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,665	42,447
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,527	2,312,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。